

企業物価過去最大伸び

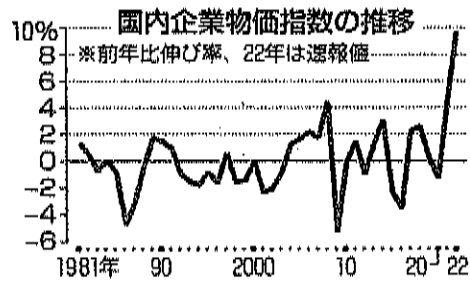
22年9.7% 家計さらに負担増も

日銀が十六日発表した二〇二二年十二月の国内企業物価指数(二〇年平均)は、速報(速報)は前年同月比10.2%上昇の一九・五だった。エネルギーや原材料の輸入価格高騰が響き、二十二カ月連続で前年を上回った。同時に発表した二二年の間ベースは前年比9.7%上昇の二四・七

となり、伸び率は比較可能な一九八一年以降で過去最大だった。企業がコストを製品価格に転嫁する動きを一段と強めれば、家計の負担はさらに増える。関連面

一方、値上げによって企業業績が改善すれば値上げにつながる可能性もあり、二三年春闘への期待が高まる。足元では十七、十八日に開かれる日銀の金融政策決定会合で、物価動向に影響を与える大規模金融緩和策の修正が行われるかどうかが焦点となりそうだ。

企業物価指数は企業間で取引される商品の価格水準を示す。二三年十二月の上昇率10.2%は、二二年九月の10.3%に次いで過去二



番目の大きさ。指数自体は、二三年十二月の二四・五年間ベースの二四・七のいずれも六〇年の統計開始以降で過去最高だった。二三年十二月の品目別上昇率は電力・都市ガス・水道

企業物価指数 企業間で取引される商品の値動きを示した指数で、日銀が毎月公表している。国内で生産された国内向けの商品を調べた「国内企業物価指数」や輸入品の

が八一年以降で最大の52.3%。鉄鋼20.9%、パルプ・紙・同製品13.3%、石油・石炭製品8.0%、飲食料品7.7%など。全五百十五品目のうち九割近い四百五十四品目が上昇した。二三年十二月の輸入物価指数は米ドルなどの契約通貨ベースで8.1%、円換算で22.8%それぞれ上昇した。円安が輸入物価を大きく押し上げる状態が続い

「輸入物価指数」、輸出品の「輸出物価指数」からなる。消費者が購入するモノやサービスの価格を調べた消費者物価指数に並ぶ重要指標で、景気動向や金融政策を判断する材料になる。

値上げ動向は企業業績に直結し、賃金政策を左右する。経団連は十七日、春闘の経営側の指針となる「経営労働政策特別委員会(経労委)報告」を決める。十倉雅和会長は企業の規模を問わず幅広い業種での賃上げ実現に意欲を示しており、賃

上げが中小企業に波及するかどうかが注目される。日銀が十七、十八日の金融政策決定会合で金融引き締め方向に政策修正すれば、物価上昇の抑制が期待できる一方、景気失速につながる恐れもある。日銀は、八〇年に企業物価の統計の算出方法が大きく変わったため、八一年以降でないと比較できないとしている。

二三年十二月の品目別上昇率は電力・都市ガス・水道